

ケアリーバーの自立支援や生活困難の改善に資するインケアに関する 文献レビュー

A Literature Review on In-Care to Support the Independence and Livelihood of Care Leavers

倉橋 幸彦 KURAHASHI Yukihiro 細川 賢司 HOSOKAWA Kenji

1. 緒言

近年、社会的養護を経験した児童（以下、ケアリーバー^{注1}）が、社会的に自立した後不利な立場を強いられ、生活困難に陥ることが様々な調査や報道で指摘されている¹⁾。自宅でファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）を運営し、児童福祉施設（児童心理治療施設、児童養護施設併設）の施設長を兼ねる著者も、現場を通じた情報収集によってそれを実感している。

厚生労働省²⁾によるケアリーバーの全国調査では、例えば、収入より支出が多く赤字状態であると回答したのは22.9%、過去1年間に医療機関を受診できなかったのは20.4%、施設などで受けていた治療が継続できなかったのは9.0%であった。また、ケアリーバーのうち30人が自死により死亡していることも判明した。中日新聞も中部九県の児童養護施設において、2015年以降少なくとも7人のケアリーバーが自殺していることを記載している³⁾。

他方、2015年から2020年の間に施設や里親から独立したケアリーバーのうち、連絡が取れたのは7,385人（35.7%）にとどまり、残りの13,305人（64.3%）は、住所不明や連絡拒否などで質問紙調査の案内すらできない状況であった²⁾。永野・有村⁴⁾も、退所後3年で約3割のケアリーバーが音信不通になることを指摘している。このことは、ケアリーバーの多くが自立後社会とのつながりを失っていることを示唆しており、彼らが生活困難に陥る原因の一旦であると考えられている。

上記の点に関して、伊藤⁵⁾はインケア^{注2)}における養育者とケアリーバーの信頼関係の構築が不十分であることに起因すると指摘している。また赤間・稲富⁶⁾は、「自立の時期が近づいて行う自立支援では間に合わない可能性がある」ことに警鐘を鳴らしており、谷口⁷⁾も「社会的養護における自立支援は、措置解除後から開始するのではなく、インケアにある段階から」行われるべきであることを示している。「インケアが退所・委託解除後の子どもたちの人生の力の源になる⁸⁾」と言われるように、近年自立支援としてのインケアが注目されるようになってきた。

我が国の自立支援に関するレビューとしては、大村⁹⁻¹⁰⁾や横堀¹¹⁾の研究がある。大村⁹⁻¹⁰⁾は、一連の研究によって我が国の自立支援に関する歴史的変遷を年代毎に整理した。横堀¹¹⁾は、ケアリーバーの自立支援のために必要なサポートのあり方について検討した。しかし、現在のところインケアに焦点を当て、体系的な手法によって既存の知見を詳細に整理した研究は管見の限り見当たらない。そこで本研究は、ケアリーバーの自立支援や生活困難の改善に資する観点から、インケアに関する調査をレビューし、先行研究における成果と課題を検討した。

2. 方法

本研究は、PRISMA extension for Scoping Reviews (PRISMA-ScR) を参考に文献の収集・選別を行った¹²⁾。

2-1. 論文の収集と管理

本研究では、国内の主要データベースの1つとして認識されているJ-STAGEおよびCiNii Researchを検索エンジンとして使用し、ケアリーバーに関連した論文を網羅的に収集した。検索語は“児童養護施設等退所* OR 児童養護施設退所* OR 児童養護施設措置解除 OR 児童養護施設等措置解除 OR ケアリーバー OR “care leaver” OR 社会的養護経験者 OR 社会的養護措置解除 OR 退所児童”とした。検索は2023年9月1日に実施された。J-STAGEおよびCiNii Research上で検索された論文は文献管理ソフトZoteroおよびブラウザ拡張機能Zotero Connectorを利用して取り込み管理した。

2-2. 包含基準

収集された論文は、インケアに関する調査を実施した研究を選別するため、2名の著者によって以下の包含基準により独立してスクリーニングされた。評価がわかれた場合は協議によって採択・不採択を決定した。

- ・ケアリーバーおよびケアワーカー^{注3)}に対する一次調査（質問紙調査や面接法など）を実施していること。
- ・インケアに関する調査内容が記載されていること。
- ・日本国内で調査が行われた和論文であること。
- ・論文のフルテキストが入手可能であること。

2-3. 分析方法

分析対象論文については、①調査対象（サンプルサイズを含む）、②調査方法、③調査時期、④調査内容の4項目を抽出した。上記が統合されたデータについては表1に示した。

表 1

調査方法	著者 (年)	調査対象 (N)	調査時期 (年齢)	調査内容：インケアに関連する調査項目または調査結果
質問紙調査	藤田 (2012)	CL ^{※1} (74)	2010 年 1～5 月 (10 代～30 代)	基本属性、職員に望むこと、よい職員とは
	佐久間 (2015)	CL, CW ^{※2} (10, 28)	2014 年 10～11 月 (10 代～20 代)	入所中の援助で必要と思われること（入所・在所中の支援）
	宮地 (2018)	CW (8)	2017 年 7～9 月 (10 代～20 代)	退所前の児童に対する支援
	伊藤・高橋 (2019)	CL (77)	2017 年 7 月 (22.6 歳)	施設生活について、施設退所の前後について
調査方法	著者 (年)	調査対象 (N)	調査時期 (年齢)	調査内容：インケアに関連する調査項目または調査結果
面接調査	永野 (2012)	CL (10)	2008 年 5～11 月 (20 代～30 代前半)	大学等への進学選択の状況、児童養護施設で生活する子ども等の大学等進学に関する選択場面の状況
	伊部 (2013)	CL (10)	2007～2010 年 (10 代～30 代)	児童養護施設等での生活、受けたケアについて（入所に至る経緯、入所中のこと等）
	櫻谷 (2014)	CL, CW (4, 3)	2012 年 6～7 月 (30 代)	施設生活で良かったこと
	伊部 (2015)	CL (31)	2007～2010 年 (10 代後半～40 代前半)	児童養護施設等の社会的養護における生活や受けてきたケアについて（入所に至る経緯、入所中のこと等）
	谷口 (2016)	CL (11)	2013 年 12 月～2014 年 2 月 (30 代前半～70 代後半)	社会的養護下での生活年数と経験
	久保原 (2016)	CL (12)	2012 年 6～11 月 (10 代～30 代)	アフターケアとリービングケアの状況 ^{注2)}
	伊部 (2018)	CL (10)	2015 年 4 月～2018 年 2 月 (20 代後半～40 代後半)	児童養護施設等の社会的養護における生活や受けてきたケアについて（入所に至る経緯、入所中のこと等）
	梅谷 (2019)	CW (9)	2018 年 1～2 月 (N/A)	アフターケアから見て児童養護施設入所中に必要な支援は何か
	平松・堅田 (2020)	CL (11)	2013 年 12 月～2014 年 2 月 (30 代前半～70 代後半)	社会的養護下での生活年数と経験
	宮地 (2021)	CW (8)	2019 年 11 月～2020 年 3 月 (40 代～70 代)	自立支援体制及び自立支援に関わる構造的問題について

※1 CL：Care Leaver（ケアリーバー） ※2 CW：Care Worker（ケアワーカー）

Table1. Summary of papers analyzed

3. 結果および考察

J-STAGEおよびCiNii Researchによる検索では合計120件の論文が得られた。これらの論文は、表題、要旨、および包含基準を用いた本文のスクリーニングを経て、最終的に14件が分析対象として採択された（図1）。本章では、「2-3. 分析方法」で示した4項目の分析結果に基づき、ケアリーバーの自立支援および生活困難の改善に資するインケアに関する先行研究の成果と課題を考察する。

図 1

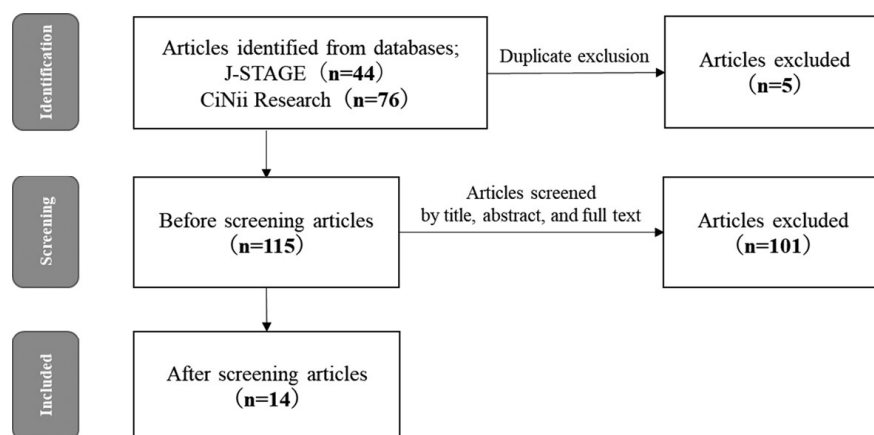


Figure1. PRISMA-ScR flow chart of the inclusion process

3-1. 調査対象

調査対象については、ケアリーバーを対象としたものが9件、ケアワーカーを対象としたものが3件、両方を対象としたものが2件であり、現状ではケアリーバーの視点からインケアを調査した研究が多かった。

対象となったケアリーバーの調査時の年齢は10代～70代まで幅広く、10～30代の青年～壮年期を対象としたもの¹³⁻²¹⁾と、30～70代の壮年～高年期を対象としたもの^{8, 22-24)}に大別された。特に後者は退所後の長期間に渡る生活史に基づきインケアの評価を行った貴重な資料であると考えられる。

また、ケアワーカーについては児童養護施設職員のほか、児童心理治療施設、児童相談所、児童自立支援（アフターケア）施設、母子生活支援施設、里親およびファミリーホームなどの職員および施設長が調査の対象となっていた。インケアはその施設によって目的や内容・方法が異なる。そのため、児童養護施設に限らず多様なケアワーカーを対象に引き続き調査を行う必要があると考えられる。

なお、佐久間¹⁴⁾および宮地²⁴⁾は施設職員のほか里親に対しても調査を実施していた。ケアリーバーは「児童養護施設や里親のもとで育った社会的養護の経験者²⁵⁾」と定義されるため、里親もケアワーカーに近い役割を果たすことが求められる。さらに、ケアの理念は施設養護と家庭養護の双方に共通する部分があるため、施設職員だけでなく、里親に対しても家庭養護中の生活やケアについて聴取することがインケアの質を高める上で重要である²⁶⁾。その他、調査対象の違いによる調査内容の差異については④の項で後述する。

3-2. 調査方法

調査方法については、質問紙調査を用いたものが4件、面接法（聞き取り）を用いたものが10件であった。

分析対象論文では質問紙調査の使用が少なかったが、質問紙調査は広範囲、多数のサンプルを分析するのに優れた手法であるため、インケアの現状や課題を包括的に調査する上で有効な手段であると考えられる。一方で、質問紙調査を用いた研究では回収率の低さが指摘されることがしばしばあり、本研究でも 20～70%と回収率にバラツキがあったことから、回収率を高めるための工夫が必要であると考えられる。

なお、ケアリーバーに協力得ることは、施設退所後の音信不通率の高さに加え、現状を秘匿したいといった様々な事情から困難であることが指摘されている⁴⁾。実際に、ケアリーバーとケアワーカーに対して同時に質問紙調査を行った佐久間¹⁴⁾は、ケアワーカーに対する回収率が 100%であったのに対し、ケアリーバーに対する回収率が 28.4%であったことを報告している。他方、回収率が比較的高かった藤田¹³⁾は、郵送のほか、ケアリーバーの施設来所時に質問紙への記入を依頼していた。したがって、ケアリーバーに調査協力を依頼する場合は、極力対面での機会を有効に活用することが重要であると考えられる。

3-3. 調査時期および地域

調査時期については、2007～2020年の期間で実施されていた。より詳細にみると、2010年までに開始された調査が5件、2011年～2015年が6件、2016年～2020年が3件であった。このことから、年代による調査件数に偏りはなく、むしろ調査件数は減少傾向であることがわかる。梅谷⁸⁾によってケアリーバーの自立支援におけるインケアの重要性が指摘されているものの、その後の継続的な調査が実施されていないものと思われる。上鹿渡²⁷⁾の言うように、今後は研究職と現場職がより密に連携し、継続的な研究調査を実施していくことが重要である。

調査が実施された地域は個人情報保護の観点から伏せられている場合が多かったが、一部調査では調査地域が公開されていた。それを整理すると、中部地方や愛知県で実施されたものが多く、その他関東甲信越地方、東北地方、近畿地方でも調査が見られた。他方、九州・四国・中国地方における調査は見られなかったことから、全国的に調査が展開されているとは言えないことが明らかになった。

3-4. 調査内容

研究はこれまでのインケアにおける実態を調査したものと、これからのインケアに対する要望や展望を調査したものの2つに大別された。また、前者はケアリーバーの社会的自立や生活困難に関連する要因を分析したものと、ケアリーバー自身がインケアを振り返り評価したものに細分された。

(1) これまでのインケアにおける実態を調査した研究

1) ケアリーバーの社会的自立や生活困難に関連する要因を分析した研究

梅谷⁸⁾や谷口⁷⁾は、ケアリーバーの生活困難に関連する要因を分析している。梅谷⁸⁾は、「子どもの自立を促す児童養護施設のインケア」の観点からアフターケア相談員に聞き取り調査を行い、ケアリーバーの生活困難の背景にある要因や問題解決に至る退所者の強

みについて分析した結果、それらは「退所者自身が有する要因」、「退所後の環境要因」、「自立のプロセスにおける要因」に整理され、相互に影響を及ぼし合っていることを示している。また、谷口⁷⁾は、ホームレス生活を経験したケアリーバーからの聞き取り調査を行い、「子ども時代の社会的養護の経験とその後のホームレス経験の因果関係を示すことについては、一定の限界を考慮する必要がある」としつつも、「社会的養護が発生する問題自体は子ども時代を経て大人になったとしても解決されていない」ケースが多々存在することを示している。

他方、永野¹⁷⁾や平松・堅田²³⁾は進学の側面から、宮地¹⁵⁾は雇用の側面からケアリーバーの社会的自立に関連する要因を分析している。永野¹⁷⁾および平松・堅田²³⁾は、入所時の進路希望や進学契機についてケアリーバーに聞き取り調査を行い、インケアにおける職員の関わりが進路決定および社会的自立に大きな影響を持つことを示している。また、宮地¹⁵⁾は、施設職員や自立支援担当職員にケアリーバーの退所前後の状況について質問紙調査を行い、就業の継続と入所時の経験（施設が主催する交流会やスポーツ・文化活動への参加）が関係することを明らかにしている。

以上のように、ケアリーバーの社会的自立や生活困難に影響を及ぼすインケアの要因が明らかにされつつある。しかし、本研究ではケアリーバーという視点からインケアを検討した研究について取り上げたため、分析対象となった論文数が非常に限定的であった。入所児童に対する測定評価を通じてインケアの実態を調査した研究²⁸⁾なども存在するため、今後はより網羅的な検索によってインケアを多角的に検討する必要がある。

2) ケアリーバーがインケアを振り返り評価した研究

櫻谷¹⁹⁾は、ケアリーバーに対して自由な聞き取り調査を行い、「施設生活で良かったこと」について、自分が努力したことに関する成功体験や職員との関わりに関するエピソードを挙げている。伊部²²⁾はより具体的に、「(入所中に) 支えられた経験」に関してケアリーバーに聞き取り調査を行い、施設職員の存在が最も大きく、支えられる側から支える側へといった意識の転換の契機になっていることを示している。以上のように、入所時の経験や関わりは退所後の生活を支える基盤として大きな役割を果たしていることが明らかになっている。一方で、退所後の音信不通率や生活保護受給率が高いという実態も明らかになっている。このことから、次項に示す「(ケアリーバーが) 職員に望むこと」を、職員をはじめとした関係者が意識しながら、ケアリーバーが退所後も安心して来所・相談できる居場所をつくっていくことが重要であろう。

また、伊藤・高橋¹⁶⁾は、退所後の幸福度に影響する施設ケアの観点からケアリーバーに質問紙調査を行い、「施設で身についたと思うもの」として「掃除・洗濯」「基本的な生活習慣」が身についたと回答した者は半数以上いたものの、「社会生活上のマナー・ルール」「コミュニケーションのとり方」「金銭管理」が身についたと回答した者は半数以下しかい

なかったことを示している。佐久間¹⁴⁾も同じく、自立支援の観点からケアリーバーに質問紙調査を行い、「施設（里親）にいる間に身に付けておけばよかったこと」として社会的コミュニケーションスキルや金銭管理を挙げている。これらの調査結果はケアリーバーが「退所後に困ったこと¹⁹⁾」によく対応しており、現状のインケアにおいてできていることとできていないことの対比構造が浮き彫りになっている。

なお、本項の研究はすべてケアリーバーを対象に調査が行われており、彼らの目線からインケアが評価されていることに注意が必要である。今後は、ケアワーカー自身がインケアを振り返り評価した調査を実施し、インケアの質向上をはかっていくことが重要である。

(2) これからのインケアに対する要望や展望を調査した研究

ケアリーバーの目線から、今後のインケアに対する要望や展望を論じた調査としては、藤田¹³⁾ および久保原²¹⁾ の研究がある。藤田¹³⁾ は、インケアにおける「よい職員」を明らかにすることを目的としてケアリーバーに質問紙調査を行い、「職員に望むこと」として、言葉や態度の改善、仕事への姿勢と取り組みに関する意見が多かったことを示している。また、久保原²¹⁾ は、退所後の人的ネットワーク形成の観点からケアリーバーに聞き取り調査を行い、入所時のリービングケアに対する要望として「一人暮らしのシミュレーションの充実」や「コミュニケーションスキルの養成」が挙げられていたことを報告している。

他方、梅谷⁸⁾ および宮地²⁴⁾ は、ケアワーカーの目線から求められるインケアを論じている。梅谷⁸⁾ は、「子どもの自立を促す児童養護施設のインケア」の観点からアフターケア相談員に聞き取り調査を行い、「インケアにおいて子どもの自立を促すために必要な支援」として、【日常生活の中で主体性が育まれる】、【必要な時に入所児童が自らの生き立ちを知ることができる】、【職員との信頼関係を築ける】、【退所後の生活や進路に役立つ知識、経験、つながりを得ることができる】といった要素が重要であることを示している。また、宮地²⁴⁾ は、インケアからアフターケアのプロセスにおいて「自立支援がいかに展開されているか」という観点から、ケアワーカーに聞き取り調査を行い、アフターケアを円滑に進めるためのインケアの要素【社会自立に要する能力の育成を促進する要素】、【社会自立に要する能力の育成を困難にする要素】、【アフターケアを可能にする基盤構築】と、その基盤を構築する要素【措置決定に影響を与える要素】、【強みを活かした多様なニーズへの支援】、【思春期を支え合うセーフティーネット】を明らかにした。

これらの研究から、ケアリーバーはより短期的・現実的な目線からインケアを見ているのに対し、ケアワーカーはより長期的・大局的な目線からインケアの展望を描いていることがわかる。双方の目線から語られた内容の差異を特定し、その原因や対処方法を追求することでインケアの質向上につながる提案が可能になるものと思われる。しかし、研究数自体が非常に限られているため、今後も質の高い調査研究の蓄積と継続が必要である。

4. 結論

本研究は、社会的養護におけるインケアについて、ケアリーバーの自立支援や生活困難に関連する視点から調査した研究をレビューした。その結果、以下の知見を得た。

- ① 調査の対象については、ケアリーバーを対象とした研究が多く（n=9）、ケアワーカーを対象とした研究（n=3）の増加が望まれる。なお、ケアワーカーに対する調査では、児童養護施設職員のほか、児童自立支援（アフターケア）施設職員など多様な対象に調査が行われていた。
- ② 調査の方法については、質問紙調査に比べ聞き取り調査が多かった。研究数が不足している現状では、多くの対象からデータを収集するため、質問紙も併用しながら調査を進めることが望まれる。
- ③ 調査の時期については、2007～2020年の間に実施されていた。年代ごとに区切った場合、研究数に増加傾向は見られなかった。
- ④ 調査の内容については、これまでのインケアの実態を調査した研究と、これからのインケアの展望を調査した研究に大別された。特に後者はケアリーバーとケアワーカーによる視点の違いが見られた。

以上のように、本レビューを通じて既存の研究における成果と課題が明らかになった。今後はインケアの質向上の観点から、ケアリーバーとケアワーカーの視点の違い（ギャップ）に起因する影響やその対策についての検討が必要である。

注記

- 1) ケアリーバーは直訳すると「社会的な養護から離れた人」であり、「子ども時代に社会的養護を経験していた人²⁹⁾」や「児童養護施設や里親のもとで育った社会的養護の経験者のこと²⁵⁾」を意味する。なお、「ケア・リーバーズ」や「ケアリーヴァー」といった表記が見られることもあるが、本研究においては最も一般的に使用される「ケアリーバー」の用語で統一した。
- 2) 山縣³⁰⁾は、社会的養護におけるケアを4つの局面に分けて記述している：①アドミッションケア（一時保護所での面接，入所理由の説明，施設への受け入れ準備など入所に至るまでのケア），②インケア（施設入所中の生活支援），③リービングケア（退所準備，退所に向けた援助，自立生活訓練など），④アフターケア（退所後の相談・援助）。「児童養護施設入所中すべての期間の支援⁸⁾」をインケアと捉える見方もあるため、本研究においても一部リービングケアを含む記述がある。
- 3) 分析対象論文においては、ケアリーバーを対象とした調査のほか、児童養護施設職員や児童自立支援（アフターケア）施設職員等を対象とした調査も行われていた。本研究では、両者の対比を明確にするため、後者についてはケアワーカーとしてまとめた。

文献

- 1) 永野咲, 施設退所後の生活実態を捉える. 世界の児童と母性, 79, 2015, 47-51.
- 2) 厚生労働省, 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 児童養護施設等への入所措置や委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査【報告書】, 2021.
- 3) 中日新聞, 支えたい 支えきれない 養護施設職員 負担と苦悩. 2023 (2/16 朝刊).
- 4) 永野咲・有村大士, 社会的養護措置解除後の生活実態とデブリベーション—二次分析による仮説生成と一次データからの示唆. 社会福祉学, 54 (4), 2014, 28-40.
- 5) 伊藤嘉余子, 児童養護施設退所者のアフターケアに関する一考察: 18歳で措置解除となるケースに焦点をあてて. 埼玉大学紀要, 61 (1), 2012, 149-155.
- 6) 赤間健一・稲富憲朗, 児童養護施設における退所児童の自立の現状と課題 —小規模データを参考に—. 福岡女学院大学紀要・人間関係学部編, 22, 2021, 39-46.
- 7) 谷口由希子, 社会的養護離脱後のホームレス経験に関する研究: 子ども時代の貧困の観点から. 人間文化研究, 25, 2016, 63-75.
- 8) 梅谷聡子, 子どもの自立を促す児童養護施設のインケアに関する考察: アフターケア相談員へのインタビュー調査から. 同志社大学社会学会 評論・社会科学, 131, 2019, 95-121.
- 9) 大村海太, 児童養護施設退所者への自立支援の歴史に関する一考察 (1) -戦前から1990年代前半までの政策に焦点を当てて-. 駒沢女子短期大学研究紀要, 48, 2015, 53-60.
- 10) 大村海太, 児童養護施設退所者への自立支援の歴史に関する一考察 (2) -1990年代後半から現在までの政策に焦点をあてて-. 研究紀要, 50, 2017, 43-53.
- 11) 横堀昌子, 社会的養護のケアリーヴァーへの社会的サポートをめぐる課題. 青山学院女子短期大学総合文化研究所年報, 28, 2020, 21-39.
- 12) Tricco AC, Lillie E, Zarin W, O'Brien KK, Colquhoun H, Levac D, Moher D, Peters MDJ, Horsley T, Weeks L, Hempel S, Akl EA, Chang C, McGowan J, Stewart L, Hartling L, Aldcroft A, Wilson MG, Garritty C, Lewin S, Godfrey CM, Macdonald MT, Langlois EV, Soares, and S. SE., PRISMA Extension for Scoping Reviews (PRISMA-ScR): Checklist and Explanation. Ann. Intern. Med., 169 (7), 2018, 467-473.
- 13) 藤田哲也, 児童養護施設での生活経験のある者からみた「よい職員」とは: 入所児童と退所児童へのアンケート調査の結果から. 金城学院大学論集 人文科学編, 8 (2), 2012, 180-192.
- 14) 佐久間美智雄, 山形県における児童養護施設等の退所者支援に関する考察. 東北文教大学・東北文教大学短期大学部紀要 5, 2015, 81-102.
- 15) 宮地菜穂子, 児童養護施設等退所児童の社会自立に関連する要因—児童養護施設等における自立支援のための施設退所者実態調査結果より—. 子ども家庭福祉学, 18, 2018, 54-67.

- 16) 伊藤嘉余子・高橋順一, 児童養護施設退所者の幸福度に影響する施設ケアに関する検証: 施設退所者アンケート調査結果からの考察. 社会問題研究, 68, 2019, 39-48.
- 17) 永野咲, 児童養護施設で生活する子どもの大学等進学に関する研究: 児童養護施設生活経験者へのインタビュー調査から. 社会福祉学, 52 (4), 2012, 28-40.
- 18) 伊部恭子, 施設退所後に家庭復帰をした当事者の生活と支援: 社会的養護を受けた人々への生活史聞き取りを通して. 社会福祉学部論集, 9, 2013, 1-26.
- 19) 櫻谷真理子, 児童養護施設退所者へのアフターケアに関する研究 ―社会的自立を支えるための施設職員の役割を中心に―. 立命館産業社会論集, 49 (4), 2014, 139-150.
- 20) 伊部恭子, 社会的養護における支援課題としての権利擁護と社会関係の形成: 社会的養護経験者の生活史聞き取りから. 福祉教育開発センター紀要, 12, 2015, 1-16.
- 21) 久保原大, 児童養護施設退所者の人的ネットワーク形成: 児童養護施設退所者の追跡調査より. 社会学論考, 37, 2016, 1-28.
- 22) 伊部恭子, 社会的養護経験者が語る「支えられた経験」とその意味: 15 人への生活史聴き取りを通して. 福祉教育開発センター紀要, 15, 2018, 35-56.
- 23) 平松喜代江・堅田明義, 児童養護施設退所者の大学等進学実現を可能にする支援について. 社会福祉学, 60 (4), 2020, 14-27.
- 24) 宮地菜穂子, 15 歳以上で家庭代替型社会的養護を措置解除となった児童に対する自立支援のプロセスと課題: 愛知県内で社会的養護に携わる支援者・養育者へのインタビュー調査からの分析. 同朋福祉, 28, 2021, 85-109.
- 25) 上田裕美, ケアリーバーへの居場所の支援に関する考察-アフターケアを行う事業所への調査から-. 大阪教育大学紀要総合教育科学, 71, 2023, 267-282.
- 26) 厚生労働省, 里親委託ガイドライン. 2011.
- 27) 上鹿渡和宏, 虐待を受けた子どもの社会的養育について. 保健医療科学, 70 (4), 2021, 364-376.
- 28) 高原稔・高橋英樹, 児童養護施設のケア効果の検討「Child Behavior Checklist (CBCL) による入所児童の評価と『新しい社会的養育ビジョン』との比較から」. 社会福祉学, 2021, 62 (1) 2021, 27-37.
- 29) 阿久津美紀, 児童相談所と児童養護施設の記録から問う. アーカイブズ学研究, 31, 2019, 17-30.
- 30) 山縣文治, Leaving Care-児童養護施設職員のための自立支援ハンドブック. 東京都社会福祉協議会, 2008, 1.